

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 永田 直樹
都整-48	重点事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 浄化センター
			関連課 下水道河川課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。
効果	下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・前年度からの繰越明許費により、老朽化した汚水中継ポンプ場(極楽寺、東部、南部)の改築を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,925世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営 資源 状況	決算値(千円)	118,000	73,900	当初予算(千円)	0	
	国県支出金	57,000	36,950	国県支出金		
	地方債	55,250	28,835	地方債		
	その他	4,126		その他		
	一般財源	1,624	8,115	一般財源		
	人員配置数	1.4	1.4	人員配置数	0.0	
	人 件 費(千円)	10,543	10,766	人 件 費(千円)	0	
事業 経費 運営	総事業費(千円)	128,543	84,666	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの 経費(円)	725	479	市民1人当りの 経費(円)		
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	今後市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し類 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ その他
		見直し類 汚水中継ポンプ場の改築更新は終了したが、市内58箇所ある汚水低地ポンプ施設の予防保全型の整備計画を進めていく必要がある。
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☒ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・津波被害を受ける可能性が高いことから、持続型下水道幹線再整備計画に基づき、将来的に中継ポンプ場の廃止を目指す。 ・汚水中継ポンプ場の改築更新は終了したので、今後は、市内58箇所ある汚水低地ポンプ施設の予防保全型の整備計画を進める。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	中継ポンプ場の機械・電気設備の改築更新は全て終了したが、市内58箇所ある低地排水ポンプ施設の予防保全型の整備計画や、持続型下水道幹線整備計画に基づくポンプ場の廃止などの整備計画を進めていく必要があるため、国庫補助事業の活用を図りながら的確に事業を進捗させる。	

